

地域で支える子ども安心サポート事業費  
(放課後児童クラブ利用料軽減事業)

事業評価個票 (事業実施:平成30年度)				部局名	子育て推進部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策1 出会い・結婚・出産・子育ての希望の実現						
	目的	次代を担う子どもたちを育成する価値を社会全体で共有し、家庭、企業、地域などがそれぞれの立場で、出会い・結婚・出産・子育て支援の一翼を担う。						
	目標指標 (R2)	①婚姻率(20~44歳) ②合計特殊出生率	①上昇 ②1.70					
	策定時の実績	①15.7(H27年) ②1.48(H27年)	現状	①15.1(H30年) ②1.48(H30年)	主要事業	子育て家庭等への経済的負担の軽減と貧困を連鎖させないための支援の充実		
事業名	地域で支える子ども安心サポート事業費 (放課後児童クラブ利用料軽減事業)		担当課・担当	子育て支援課 子ども・子育て支援担当				
事業開始年度	H29年度		事業終了(予定)年度	令和元年度				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	家庭の経済状況にかかわらず、子ども達が放課後も安全かつ健やかに過ごせる場を確保するとともに、祖父母世代が孫とともに気軽に立ち寄り交流する場など、多様な育みの場の確保を図るもの。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	経済的理由から放課後児童クラブの利用を控えることがないよう、利用料の支援を行う。 低所得世帯に対する利用料支援 / 多子世帯に対する利用料支援							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:市町村等が事業主体となる事業であり、県は市町村等と連携して実施するものである。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	放課後児童クラブ利用料軽減事業	71,035	90,056					
	計	71,035	90,056	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	71,035	90,056					
	計	71,035	90,056	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	放課後児童クラブ利用料軽減実施市町村数 (多子世帯軽減に係る県事業分)	活動実績	ヶ所	25	27			
		当初見込み	ヶ所	25	30	35		
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
	放課後児童クラブ利用料軽減人数 (多子世帯軽減に係る県事業分)	成果実績	人数	814	964			
		目標値	人数	1,100	1,200	1,300		
		達成度	%	74.0%	80.3%			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、放課後児童クラブ利用料軽減を行う市町村が全市町村になるように目標を設定するもの。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・共働き家庭の増加や、核家族化等により、保護者等が昼間家庭にいないため、放課後児童クラブの利用を希望する家庭が増えている。 ・家庭の経済状況にかかわらず、子どもを安心して育てることができる環境づくりと、地域全体で子育てを行う環境づくりが求められており、放課後児童クラブの利用料を軽減する本事業は、優先して取り組むべき事業である。 ・平成30年度は、利用料を軽減する27市町村に対し支援し、964名の多子世帯への利用料軽減を図った。目標には到達しなかったものの、昨年を上回る市町村が事業を実施し、支援を受けることができた児童増加した。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		・放課後児童クラブは、市町村が実施する事業であり、支出先は妥当である。 ・補助対象事業の経費については、事業実施に必要なものに限定し、適切に支出した。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割 妥当 分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	放課後児童クラブは、市町村の事業であり、市町村、民間に委ねることはできない。
今 改善 の課 点等 課題	家庭の経済状況にかかわらず、子どもを安心して育てることができるとともに、地域で子育てができる環境づくりを推進するため、引き続き取組みを進めていく。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない